

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
1	補	疾病予防対策事業費等補助金	①新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への行政検査以外のPCR検査に対しての支援を行う。 ②負担金補助（負担金1,140,000円） ③高齢者等	1. 感染拡大防止	240,000	110,000	R3.4.1	R4.3.31	—	①補助実施件数12件 ②感染した場合に重症化リスクが高い高齢者等が、費用助成により検査を受けることで、感染拡大及び医療機関のひっ迫を防止した。 ③特になし	○	健康づくり課
2	補	公立学校情報機器整備費補助金	①市内小中学校にICT支援員を配置し、GIGAスクール構想により整備したICT環境を効果的に活用する。 ②公立学校情報機器整備費報酬1,680,000円、旅費86,000円 ③地方公共団体	4. DX加速化	1,869,012	731,000	R3.4.1	R4.3.31	—	①市内小中学校（小学校7校、中学校4校）にICT支援員を派遣。 ・研修会：16回 ・学習支援：20回 ②市内小中学校に派遣し、ICT機器に関するマニュアル作成や教員対象の研修の実施等により、市内教職員のICTスキルの向上を図り、ICT環境を効果的に活用することができた。 ③特になし	○	学校教育課
3	単	地域魅力発信及び市内事業者活性化事業（寄附等の応援に応える地域づくり促進事業）	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止に伴う外出自粛等の影響により落ち込んだ地域経済の立て直しを図り、将来的に持続可能な地域活性化モデルを構築するため、ふるさと納税を核として、返礼品提供事業者の増加と寄付額増加を通じた地域事業者支援を行い、併せて持続的な地域発展プログラムと事業者支援体制モデルの検討を行う。 ②ふるさと納税PR業務、ふるさと納税コンサルティング業務委託料23,087,000円 ③地方公共団体及び市内事業者	3. 地域経済対策	23,003,000	23,003,000	R3.4.1	R4.3.31	—	①新規返礼品提供事業者9者、新規返礼品数29品、新聞折込7回実施、LINE広告によるインプレッション1,274,664回、LINE友達新規獲得数11,858人、 ②ふるさと納税制度を活用し、市内事業者のふるさと納税返礼品提供への新たな参入を促され、返礼品となる市内事業者の商品の拡充・改善が行われ、新聞媒体やSNSによる返礼品・市内事業者のPRにより、落ち込んでいる市内事業者の売上の向上を図ることができた。 ③令和3年度における寄附件数及び寄附額（ガバメントクラウドファンディング分を除く。）が、5,822件（前年度3,725件、156%増）、903,306,461円（前年度597,015,000円、151%増）となった。	○	市長公室

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費(円)	地方創生臨時交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 (本資料作成時点)
4	単	ビジネスチャット導入事業	①市庁舎内の三密回避や非常時の業務継続等を図る。 ②職員のテレワークを行う際の情報伝達ツールとして、ビジネスチャットシステムを導入する。 使用料及び賃借料2,315,000円 ③地方公共団体	4. DX加速化	2,314,620	2,314,000	R3.4.1	R4.3.31	—	①501アカウント 令和3年度ユーザー数：412、メッセージ数：27,720 ②簡易な会議をビジネスチャットに移行することで、三密回避となり、新型コロナウイルスの感染予防へと繋がった。また、会議招集手続の簡略化、議事録作成が省略され、事務の効率化が図られた。 ③特になし	○	行政経営課
5	単	感染症対策物品購入事業	①公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②市庁舎等において消毒用として使用する手指消毒用アルコール及び次亜塩素酸ナトリウム等を購入する。 消耗品費447,000円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	446,052	445,000	R3.4.1	R4.1.31	—	①手指消毒用アルコール145L、次亜塩素酸ナトリウム648L、多用途洗浄・除菌剤200kg購入 ②新型コロナウイルス感染症対策物品を購入し、市庁舎及び市民交流プラザにおける感染機会を低減させることで、市民が安心して施設を利用できる環境の整備を図ることができた。 ③特になし	○	総務課
6	単	感染症対策物品購入事業	①公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②市内小中学校の児童・生徒及び教職員等が学校生活において使用する、マスクや消毒液、フェイスシールド等を購入する。 消耗品費1,946,000円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	1,925,723	1,925,000	R3.4.22	R3.12.22	—	①小学校7校、中学校4校に消毒用アルコール、ハンドソープ、フェイスシールド、除菌シート、医療用手袋等を整備。 ②小中学校で必要な新型コロナウイルス感染症対策物品を整備し、小中学校における感染機会を低減させることで、クラスター発生の防止等、学校運営の着実な継続を図ることができた。 ③特になし	○	学校教育課
7	単	野外活動センターバンガロー網戸設置事業	①公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②既設のバンガローに外部からの害虫の侵入を防ぐ網戸を設置することで、換気を行いやすい環境を整備する。 工事請負費321,000円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	320,650	320,000	R3.5.27	R3.6.18	—	①野外活動センターバンガロー全4棟に網戸を設置した。 ②網戸を設置したことにより、外部からの害虫の侵入を防ぐことができるようになり、適切な換気の実施が可能となった。 ③特になし	○	生涯学習課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
8	単	路線バス運行維持支援事業	①市内路線バスの運行を維持し、市民の移動手段の確保に協力する路線バス運行事業者を支援する。 ②市内路線バス（7路線）を運行する事業者を対象に、1路線当たり300,000円 300,000円×7路線=2,100,000円 ③市内で路線バスを運行する事業者	2. 住民・事業者への直接的な支援	2,100,000	1,910,000	R3. 6. 22	R3. 7. 30	—	①支援金支給総額2,100,000円（300,000円×7路線×1回） ② 市内を運行している7路線の民間路線バス事業者に対して、1路線当たり300,000円を支給することで、路線バス事業者の継続した運行に向けた支援を行うことができた。 ③特になし	○	くらし安全課
9	単	避難所物品充実事業	①避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症対策として避難所では分散避難が基本となる。その際、被災者が停電時においてもスマートフォン等で情報を取得できるよう、災害用電池を用意する。また、発災時には断水になる恐れがあるため、新型コロナウイルス感染症対策として、被災者が断水時においても手洗いができるよう手洗い器等を整備する。 合計19,549,750円 【需用費】計765,600円 災害用電池23,100円×14避難所×2個=646,800円 アルコール消毒液660円×180個=118,800円 （14避難所保管分各10個、市役所保管分40個） 【備品購入費】計18,784,150円 災害用手洗い器104,500円×14避難所=1,463,000円 モーター式浄水器1,089,000円×14避難所=15,246,000円 LEDランタン2612.5円×14避難所×6個=219,450円 スタンドライト30,250円×14避難所×2個=847,000円 ガソリン発電機72,050円×14避難所=1,008,700円 ③市内広域避難所14箇所	1. 感染拡大防止	19,417,550	19,417,000	R3. 6. 1	R4. 3. 25	—	①災害用電池28個、アルコール消毒液180個、災害用手洗い器14台、モーター式浄水器14台、LEDランタン84個、スタンドライト28個、ガソリン発電機14台整備 ②新型コロナウイルス感染症対策物品を整備し、避難所における感染機会を低減させることで、避難所でのクラスター発生防止等、施設運営の着実な継続を確保することができた。 ③特になし	○	くらし安全課
10	単	小中学校手洗い場水栓ハンドル改修事業	①市内小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②市内小中学校の水栓をレバー式ハンドルに交換し、水栓の開閉を手の甲やひじ等で行うことを可能とする。 修繕料3,066,000円 ③市内小中学校11校	1. 感染拡大防止	3,065,375	3,065,000	R3. 7. 14	R3. 9. 29	—	①回転型水栓交換136台、レバーハンドル整備982台 ②蛇口への手指接触による感染拡大防止のため小中学校の水栓の一部をレバー式に交換した。 ③小中学校11校	○	教育総務課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
11	単	庶務事務システム導入事業	①現状紙で管理している出退勤管理等の庶務事務を電子化することにより、職員同士の接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、業務の効率化を図る。 ②庶務管理システム導入費 委託料23,219,000円 ③地方公共団体	4. DX加速化	23,218,800	23,218,000	R3.7.2	R4.3.31	—	①勤務・休暇またはサービスに係る申請・届出の電子化率62.5%（24様式のうち15様式を電子化） ②職員同士の接触機会が減少し、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減につながった。また、業務の効率化及び用紙使用量の削減が図られた。 ③近く人事給与システムの更新を予定しており、同システムとの連携機能を強化することで、さらなる電子化率が進展することが見込まれる。	○	総務課
12	単	土地・家屋評価用タブレット導入事業	①タブレット機器の導入により土地・家屋調査業務を効率化することで、現地調査に要する時間、現地訪問回数、市民の来庁機会を減少させ、もって行政IT化の推進及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②土地・家屋現地調査用タブレット機器の導入システム導入719,840円 タブレット（2台）購入374,000円 ③地方公共団体	4. DX加速化	1,093,840	1,093,000	R3.10.1	R4.2.28	—	①土地・家屋現地調査用タブレット機器の導入・システム導入719,840円 ・タブレット（2台）購入374,000円 ②タブレット機器の導入により、土地家屋調査業務を効率化することができた。結果、現地調査に要する時間、現地訪問回数、市民の来庁機会が減少する等、行政IT化の推進や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等の成果をあげている。 ③今後、図面調査から立入調査に切り替わった際には、これまで以上の効果が見込まれる。	○	税務課
13												
14												
15	単	修学旅行等費用補助金交付事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う修学旅行等の中止に係るキャンセル費用を支援することで、保護者等の負担軽減を図る。 ②修学旅行等の中止に係る保護者等の負担への支援 合計3,349,178円 【小学校】計493,260円 修学旅行（6年生）215,560円 宿泊体験学習（5年生）277,700円 【中学校】計2,855,918円 修学旅行（3年生）2,105,753円 林間学校（1年生）750,165円 ③市内小学校7校・中学校4校 計11校	2. 住民・事業者への直接的な支援	3,891,845	3,891,000	R3.10.8	R4.3.4	—	①修学旅行キャンセル費用補助 ・小学校7校：215,120円 ・中学校4校：1,885,543円 林間学校キャンセル費用補助 ・小学校7校：277,700円 ・中学校3校：1,513,482円 ②修学旅行及び林間学校の中止に伴うキャンセル費用を補助することで、新型コロナウイルス感染症に係る保護者の経済的負担を支援した。 ③修学旅行実施学年：小6、中3 林間学校実施学年：小5、中1 中学校1校の林間学校については、まん延防止等重点措置発令以前だったため、校外活動を実施する上でのガイドラインに則り実施することができたことから、キャンセル費用補助の実施はなかった。	○	学校教育課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費(円)	地方創生臨時交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 (本資料作成時点)
16	単	高額医療費支給簡素化事業	①高額療養費の支給申請について、申請手続を初回のみとし、以後は来庁が不要な口座振替とすることで、支給申請における被保険者の負担軽減と新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。 ②システム改修費990,000円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	990,000	990,000	R3.9.8	R3.12.28	—	①高額療養費支給簡素化 ②70歳未満の被保険者に係る高額療養費の毎回の申請手続を簡素化することで、窓口における感染拡大防止及び被保険者の負担軽減を図ることができた。 ③特になし	○	保険年金課
17												
18	単	福祉施設応援金交付事業（介護保険サービス）	①市内の福祉施設（介護保険サービス）に対し、新型コロナウイルス感染防止対策に係るこれまでの対応及び今後の対応を支援するための応援給付金を交付し、サービス提供の継続性の確保を図る。 ②市内福祉施設（介護保険サービス）を管理・運営する民間法人に対し、1法人につき応援給付金300,000円×48施設=14,400,000円 ③市内の福祉施設を管理・運営する民間の法人（介護保険サービス48法人）	2. 住民・事業者への直接的な支援	14,400,000	13,097,000	R3.10.1	R3.12.28	—	①応援金支給総額14,400,000円 ②申請のあった48事業者全てに対し1施設当たり300,000円を支給し、サービス提供の継続に向けた支援を行うことができた。 ③特になし	○	高齢介護課
19	単	福祉施設応援金交付事業（障害福祉サービス）	①市内の福祉施設（障害福祉サービス）に対し、新型コロナウイルス感染防止対策に係るこれまでの対応及び今後の対応を支援するための応援給付金を交付し、サービス提供の継続性の確保を図る。 ②市内福祉施設（障害福祉サービス）を管理・運営する民間法人に対し、1法人につき応援給付金300,000円×10施設=3,000,000円 ③市内の福祉施設を管理・運営する民間の法人（障害福祉サービス10法人）	2. 住民・事業者への直接的な支援	3,000,000	2,729,000	R3.10.1	R3.12.24	—	①応援金支給総額3,000,000円 ②申請のあった10法人全てに対し1法人当たり300,000円を支給し、サービス提供の継続に向けた支援を行うことができた。 ③特になし	○	障がい福祉課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
20	単	重度心身障害者医療費現物給付化事業	①現状は窓口での手続を伴う償還払いとしている重度心身障害者医療費（18歳以上）の助成方法を現物給付化し、市役所への来庁機会を低減させることにより、対象者・家族の負担軽減及び行政手続の効率化を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大の抑制を図る。また、医療機関窓口での医療費一時負担がなくなることから、経済的な面からも安心して医療が受けられる体制を確保する。 ②システム改修委託費1,245,000円 郵送料（対象者への通知）248,000円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	1,271,379	1,265,000	R3.10.5	R4.3.31	—	①令和4年4月から市内医療機関において現物給付化を開始 ②重度心身障害者医療費の助成を全年齢で現物給付化し、市役所への来庁機会を低減させることにより、対象者・家族の負担軽減及び感染拡大防止が図られた。 ③特になし	○	障がい福祉課
21	単	放課後子ども教室加湿空気清浄機導入事業	①冬場等、十分な換気をし難い状況下を想定し、市内の放課後子ども教室に加湿空気清浄機（プラズマクラスター機能搭載）を設置することで、児童や高齢スタッフの感染症リスクを低減させる。 ②放課後子ども教室への加湿空気清浄機（プラズマクラスター機能搭載）設置 81,070円×8台＝648,560円（市内小学校7校の余裕教室等を利用して開設している各放課後子ども教室において使用することを想定。（1教室のみ2部屋を利用して開設しているため、当該教室については2台設置を想定） ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	648,560	648,000	R3.10.21	R3.11.18	—	①加湿空気清浄機（プラズマクラスター機能搭載）を8台購入（西小2台、石戸小1台、南小1台、北小1台、中丸小1台、中丸東小1台、東小1台） ②放課後子ども教室に加湿空気清浄機（プラズマクラスター機能搭載）を設置することで、冬場等、十分な換気をし難い状況下において、児童や高齢スタッフの感染リスクを低減させることができた。 ③特になし	○	生涯学習課
22	単	庁舎会議室モニター設置事業	①市庁舎会議室にモニターを設置し、分散勤務やWEB会議の活用を促進することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制する。併せて、「デジタル・ガバメント実行計画」（閣議決定）においてデジタル・ワークスタイルを実現するための業務環境として整備すべきと位置づけられている「会議のペーパーレス化」を推進する。 ②市庁舎会議室2室へのモニター設置 備品購入費2,032,910円 ③地方公共団体	4. DX加速化	2,032,910	2,032,000	R3.9.7	R3.11.25	—	①大型モニター2台設置 ②多人数でのWEB会議、プレゼン資料等の映像転送など、さまざまな形態のペーパーレス化需要に資するマルチ機能搭載大画面オンライン接続端末を導入したことにより、分散勤務、WEB会議及びオンライン研修等が促進されたことから、新型コロナウイルスの感染予防へと繋がった。 ③特になし	○	行政経営課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
23	単	議場内飛沫拡散防止パネル作成及び設置事業	①3密対策として議場での発言者にはマスク又はフェイスガードの着用を義務化しているが、音声不鮮明や音量不足になりやすく、傍聴人や録画配信閲覧者等からは「発言内容が聞き取りにくい」といった苦情が寄せられていた。こうした状況を改善するため、議場内の質問者席及び演壇の前面・側面、議長席の側面に透明な飛沫拡散防止パネルを設置することで、感染リスクに配慮した議会運営を行えるようにする。 ②議場内飛沫拡散防止パネル作成及び設置 合計110,000円 (1)透明ポリカーボネート製パネル作成・設置費計94,600円 質問者席（正面1枚・側面2枚）42,350円 演壇（正面1枚・側面2枚）32,450円 議長席（側面2枚）19,800円 (2)一般管理費 計15,400円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	110,000	110,000	R3. 7. 21	R3. 9. 9	—	①議場内飛沫拡散防止パネル作成及び設置 ・質問者席（正面1枚・側面2枚） ・演壇（正面1枚・側面2枚） ・議長席（側面2枚） ②議場内の質問者席及び演壇の前面・側面、議長席の側面に透明な飛沫拡散防止パネルを設置することで、感染リスクに配慮した議会運営を行うことができた。 ③特になし	○	議会事務局
24	単	キャッシュレス型消費活性化事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた市内経済の活性化を目的として、非接触のキャッシュレス型消費喚起事業を実施する。 ②合計54,838,100円 プレミアム負担分：キャッシュレス決済利用額168,263,000円×プレミアム率30%=50,478,900円 キャッシュレス事業者運営費：1,100,000円（1開催当たり一律） キャッシュレス事業者プラットフォーム手数料：1,951,000円（キャッシュレスシステムの利用料に当たるもの） 販促費：1,008,200円 一般管理費：300,000円 ③中小規模事業者及び店舗を利用する市民	3. 地域経済対策	54,616,279	50,300,000	R3. 9. 3	R4. 2. 24	—	①プレミアム負担分50,540,265円、対象店舗数363店舗 ②市内対象店舗にて、期間中にキャッシュレス決済を行うと30%のポイントが付与されるキャンペーンを実施することで、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内経済の活性化を図ることができた。また「新しい生活様式」に対応する非接触型の事業を展開することで、感染症対策に配慮したキャッシュレス決済の促進を支援することができた。 ③特になし	○	産業観光課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
25	単	安心宣言飲食店プラス支援給付金事業	①埼玉県の「彩の国『新しい生活様式』安心宣言飲食店+（プラス）」認証制度（埼玉県内の飲食店を対象として個別に事業者を訪問し、消毒設備やアクリル板の設置、飲食時以外のマスク推奨、歓喜の徹底等の業種別ガイドライン等を遵守する事業者に対し認証ステッカーを交付する認証制度）による認証を受けた市内事業者に対し、申請に基づき給付金を支給することで、感染拡大防止対策の推進と社会経済活動の維持の両立を図る。 ※「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和3年9月28日変更）」該当箇所：55～56ページ（三 新型コロナウイルス感染症対策の実施に関する重要事項（3）まん延防止 10）緊急事態措置区域及び重点措置区域以外の都道府県における取組等 ⑤及び⑥） ②合計17,015,000円 給付金17,000,000円（100,000円×170事業者＝17,000,000円） 役務費15,000円（郵便料金84円×170事業者＝14,280円） ③埼玉県の「彩の国『新しい生活様式』安心宣言飲食店+（プラス）」認証制度の認証を受けた市内事業者	3. 地域経済対策	16,713,056	15,201,000	R3.9.6	R4.3.22	—	①支援給付金総額16,700,000円 ②埼玉県の「彩の国『新しい生活様式』安心宣言飲食店プラス」の認証を受けた市内の167店舗に対し1店舗当たり10万円を給付し、市内飲食店の感染拡大防止を推進するとともに、市民が安心して飲食店を利用できるよう支援を行うことができた。認証店舗数が138店舗⇒180店舗と増加した。 ③特になし	○	産業観光課
26	単	路線バス運行維持支援事業	①度重なる変異ウイルスの出現等によるコロナ禍の長期化を踏まえ、市内路線バスの運行を維持し、市民の移動手段の確保に協力する路線バス運行事業者を支援する。 ②市内路線バス（7路線）を運行する事業者を対象に、1路線当たり300,000円 300,000円×7路線＝2,100,000円 ③市内で路線バスを運行する事業者	2. 住民・事業者への直接的な支援	2,100,000	1,910,000	R3.9.17	R3.12.24	—	① 支援金支給総額2,100,000円（300,000円×7路線×1回） ② 市内を運行している7路線の民間路線バス事業者に対して、1路線当たり300,000円支給することで、路線バス事業者の継続した運行に向けた支援を行うことができた。 ③特になし	○	くらし安全課



金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 (本資料作成時点)
27	単	GIGAスクール推進事業	①度重なる変異ウイルスの出現等によるコロナ禍の長期化を踏まえ、タブレット端末に高速充電することが可能な充電ケーブルを整備し、家庭でのオンライン学習の実施を円滑化することで、児童生徒の感染拡大の防止と学習機会の確保の両立を図る。 ②充電ケーブル購入費 合計9,094,000円 【小学校】7校計5,863,000円（充電ケーブル2,030.6円×2,887端末=5,862,342.2円） 【中学校】4校計3,231,000円（充電ケーブル2,030.6円×1,591端末=3,230,684.6円） ③地方公共団体	4. DX加速化	9,093,026	9,092,000	R3.9.30	R4.3.7	—	①タブレット用電源アダプタ購入 小学校分2,887個、中学校分1,591個 ②学習用タブレットのアダプタ購入により、オンライン学習環境を整備することで、児童生徒の感染拡大の防止と学習機会の確保の両立を図った。 ③令和2年度に整備した学習用タブレットと同数（4,478台）のアダプタを小中学校11校に整備した。	○	教育総務課
28	単	自宅療養者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い保健所から自宅療養を求められている世帯を支援するため、食料等の支給やパルスオキシメーターの貸出等を行うもの。 ②消耗品費合計981,000円 食料1セット600,000円（20食6,000円×100人分=600,000円） 貸出用パルスオキシメーター330,000円（16,500円×20個=330,000円） 配布用段ボール51,000円（5枚入り2,508円×20セット=50,160円） ③地方公共団体	2. 住民・事業者への直接的な支援	981,495	980,000	R3.8.30	R4.3.31	—	①パルスオキシメーター貸与892件、食料配布307件 ②新型コロナウイルス感染症の流行第5波以降、急激な陽性者数の増加に伴い、激増した自宅療養者に対し、パルスオキシメーターの貸与、食料品の配布を行うことで、対象者の安心・安全な療養生活に寄与した。またパルスオキシメーターの活用により、適切な健康管理を行うことで、医療現場のひっ迫を防止した。 ③特になし	○	健康づくり課
29	単	テレワーク・WEB会議システム整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策としてテレワーク及びWEB会議を積極的に活用するため、タブレット端末及び運用に必要な周辺機器等を整備する。 ②委託料8,470,000円（タブレット端末及び周辺機器の調達並びに端末設定及び環境構築作業を含む。） ③地方公共団体	4. DX加速化	8,470,000	8,470,000	R3.12.21	R4.3.31	—	①タブレット端末20台、ターミナル保管庫1台整備 ②各相談業務やWEB会議、オンライン研修が増加したことから、令和2年度に導入した台数に追加でタブレット端末を導入し、上記業務における利用が促進され、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。 ③実施計画に記載した「成果目標」：タブレット端末を20台整備する。	○	行政経営課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
30	単	公用自転車管理事業	①市職員の移動時における新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、低炭素モビリティの活用により環境負荷を低減させることで脱炭素社会の実現に寄与する。 ②備品購入費 電動アシスト自転車4,254,000円（137,220円×31台=4,253,820円） ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	4,253,820	4,253,000	R3.12.23	R4.3.10	—	①電動アシスト自転車31台購入 ②市庁舎及び16施設に導入し、市職員の移動時における感染機会を低減させることで市職員におけるクラスター発生の防止等を図るとともに、自動車の使用を抑制し環境負荷の低減を図ることができた。 ③実施計画に記載した「成果目標」：電動アシスト自転車を31台整備する。	○	総務課
31	単	稲作経営次期作支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策等に伴う米の需要減少による米価下落の影響を受けた稲作農家を支援するため、次期の水稲作付に対する種苗費用相当額を補助する。 ②対象農業者への補助金及び郵便料 北本市稲作経営次期作支援補助金（補助金額：1㎡当たり3.5円…農林水産省農業経営統計調査令和2年米生産費<個別経営>調査結果<種苗費：10a当たり3,542円>を基に、1㎡当たり3.5円で設定） 補助金：2,745,100円（参考：対象面積786,735㎡×3.5円=2,753,572.5円<対象者ごとに100円未満切り捨て>） 郵便料：84円×166件×2回=27,888円 ③市内農業者	2. 住民・事業者への直接的な支援	2,045,710	1,860,000	R3.12.21	R4.3.10	—	①補助金交付金額2,026,200円 ②申請のあった88件の農業者全てに対して1㎡当たり3.5円の補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症対策等に伴う米の需要減少による米価下落の影響を受けた稲作農家を支援することができた。 ③実施計画に記載した「成果目標」：申請に対し補助金を100%支給する。	○	産業観光課
32	単	福祉避難所防災物置等整備事業	①福祉避難所に位置づけている総合福祉センターに防災物置を整備し、発災による避難者受け入れ時の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に必要な物品等の備蓄体制を強化する。 ②備品購入費961,000円（防災物置）、消耗品費216,000円（折りたたみコンテナ、LEDライト） ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	1,175,680	960,000	R4.1.24	R4.3.9	—	①防災物置2基、折りたたみコンテナ100個、LEDライト5個を購入 ②発災による避難者受け入れ時の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に必要な物品等の備蓄体制の強化を図ることができた。 ③実施計画に記載した「成果目標」：総合福祉センターに防災物置を2基整備する。	○	共生福祉課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費(円)	地方創生臨時交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 (本資料作成時点)
33	単	感染症対策物品購入事業（児童館）	①公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②備品購入費176,000円（空気循環式紫外線清浄機・スペアランプ） ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	176,000	175,000	R4.1.21	R4.3.22	—	①空気循環式紫外線清浄機を2台整備（当初は台数を重視した計画を策定したが、性能が高いものを選定し、感染症対策を講ずることとした。） ②児童館における新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。 ③実施計画に記載した「成果目標」：児童館に空気循環式紫外線清浄機を4台整備する。	○	子育て支援課
34	単	感染症対策物品購入事業（子育て支援センター）	①公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②備品購入費417,000円（空気循環式紫外線清浄機・スペアランプ・乳幼児おもちゃ除菌保管庫） ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	416,900	416,000	R4.1.21	R4.3.22	—	①北本市子育て支援センター及び北本市北本駅子育て支援センターに空気循環式紫外線清浄機を1台ずつ整備。また、北本市子育て支援センターには、おもちゃ殺菌保管庫を1台整備。（空気循環式紫外線清浄機について、当初は台数を重視した計画を策定したが、性能が高いものを選定し、感染症対策を講ずることとした。） ②北本市子育て支援センター及び北本市北本駅子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。 ③実施計画に記載した「成果目標」：子育て支援センターに空気循環式紫外線清浄機を4台整備する。	○	子育て支援課
35	単	感染症対策物品購入事業（保育所）	①公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②消耗品費326,000円（除菌アルコール等） 備品購入費3,566,000円（児童用机407,000円・パルスオキシメーター9,000円・空気循環式紫外線清浄機及びスペアランプ2,992,000円・ワイヤレスマイク97,000円・掃除機61,000円） ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	3,872,525	3,780,000	R3.12.23	R4.3.31	—	①3,872,525円 ・消耗品費341,327円（除菌アルコール等） ・備品購入費3,531,198円（児童用机・パルスオキシメーター・空気循環式紫外線清浄機及びスペアランプ・ワイヤレスマイク・掃除機等） ②新型コロナウイルス感染症対策物品を整備し、公立保育所における感染機会を低減させたことで、クラスター発生の防止等、施設運営の着実な継続を図ることができた。 ③ ・全保育所に空気循環式紫外線清浄機を整備した（中央7台、栄7台、深井8台、東10台）。 ・実施計画に記載した「成果目標」：保育所における空気循環式紫外線清浄機整備率を100%にする。	○	保育課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
36	単	感染症対策物品購入事業（児童発達支援センター）	①公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②消耗品費54,000円（アルコール消毒液等） 備品購入費655,000円（空気循環式紫外線清浄機及びスเปアランプ655,000円） ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	708,006	621,000	R3.12.23	R4.3.31	—	①708,006円 ・消耗品費53,506円（アルコール消毒液等） ・備品購入費654,500円（空気循環式紫外線清浄機及びスペアランプ） ②新型コロナウイルス感染症対策物品を整備し、児童発達支援センターにおける感染機会を低減させたことで、クラスター発生の防止等、施設運営の着実な継続を図ることができた。 ③ ・児童発達支援センターに空気循環式紫外線清浄機を7台整備した。 ・実施計画に記載した「成果目標」：児童発達支援センターに空気循環式紫外線清浄機を7台整備する。	○	保育課
37	補	学校保健特別対策事業費補助金	①学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品（サーマルカメラ、空気清浄機、消毒用アルコール等）の購入を行う。 ※感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 ②市内小学校7校分 需用費200,000円 備品購入費669,000円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	868,790	343,000	R3.12.21	R4.2.22	—	①サーマルカメラ5台、空気清浄機1台、ほか感染症対策消耗品購入 ②サーマルカメラ未整備の小学校5校に設置し、卒業式や入学式等における来校者の発熱測定を円滑に行うことができた。 ③実施計画に記載した「成果目標」：小学校におけるサーマルカメラ整備率を100%にする。（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業の地方負担に充当）	○	教育総務課
38	補	学校保健特別対策事業費補助金	①学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品（サーマルカメラ）の購入を行う。 ※感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 ②市内中学校4校分 備品購入費475,000円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	475,200	247,000	R3.12.21	R4.2.22	—	①サーマルカメラ5台、空気清浄機1台、ほか感染症対策消耗品購入 ②サーマルカメラ未整備の小学校5校に設置し、卒業式や入学式等における来校者の発熱測定を円滑に行うことができた。 ③実施計画に記載した「成果目標」：中学校におけるサーマルカメラ整備率を100%にする。（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業の地方負担に充当）	○	教育総務課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
39	単	感染症対策物品購入事業（小・中学校）	①新型コロナウイルス感染症感染対策のため、市内小・中学校にパルスオキシメーターを整備する。 ②備品購入費122,000円（市内小・中学校7校） ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	121,660	100,000	R4.1.24	R4.2.4	—	①パルスオキシメーターを各校に1台（計7台）整備。 ②パルスオキシメーターを市内小中学校に整備し、児童生徒の健康管理をすることで、感染の拡大を防止し、学校運営の継続を図った。 ③実施計画に記載した「成果目標」：小・中学校におけるパルスオキシメーター整備率を100%にする。	○	学校教育課
40	単	北本市議会委員会室マイクユニット整備事業	①新型コロナウイルス感染症感染対策のため、委員会室で使用するマイクについて、共用せずに1人1本で使用できるよう整備する。 ②備品購入費737,000円 ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	737,000	737,000	R4.1.21	R4.2.18	—	①マイクユニット12台整備 ②新型コロナウイルス感染症感染対策のため、委員会室で使用するマイクについて、共用せずに1人1本で使用できるよう整備することができた。 ③実施計画に記載した「成果目標」：委員会室にマイクユニットを12台整備する。	○	議会事務局
41	単	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、国の子育て世帯への臨時特別給付金の対象外である所得制限超過世帯等に対し、市独自の取組として給付金を支給する。 ②計64,303,006円 【消耗品費】 封筒4,565円×3箱=13,695円 【役務費】 郵便料84円×2,122件=178,248円 振込手数料110円×445件=48,950円 【委託料】 電算処理業務委託料762,113円 【交付金】 子育て世帯への臨時特別給付金100,000円×633人=63,300,000円 ③国の子育て世帯への臨時特別給付金の対象外である所得制限超過世帯等	2. 住民・事業者への直接的な支援	72,521,548	50,483,000	R4.1.24	R4.3.31	—	①令和3年度北本市子育て世帯への臨時特別給付金支給総額71,700,000円 ②国が実施した令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て家庭に、市独自の給付金を申請件数454件に対し支給件数454件、対象児童一人当たり10万円を支給し、経済的支援を図ることができた。 ③実施計画に記載した「成果目標」：申請に対し給付金を100%支給する。	○	子育て支援課
42	単	スマートフォンによる電子マネー収納導入事業	①スマートフォンによる市税等の電子マネー収納を導入することで、市役所や金融機関等での現金授受による接触機会を低減させ、もって行政IT化の推進及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②収納情報の一元的処理に係る業務委託委託料103,400円 ③地方公共団体	4. DX加速化	103,400	103,000	R4.1.26	R4.3.29	—	①電子マネー収納サービス5種類、収納対象税目6種類 ②スマートフォンによる電子マネー収納を導入し、市税等を納付できる環境を整備することで、現金授受による接触機会を低減し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、行政IT化を推進することができた。 ③実施計画に記載した「成果目標」：5種類の電子マネー収納サービスを導入する。	○	会計課

金額単位：円

内閣府・埼玉県確認済の「実施計画」等をベースとした内容				内閣府・埼玉県確認済の「実績報告」等をベースとした内容								
実施計画No.	国庫補助事業・地方単独事業	事業名	事業の概要 ①目的 ②地方創生臨時交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業内容による大まかな分類	総事業費（円）	地方創生臨時交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	次年度繰越	事業の効果・評価等 ①実績値 ②効果・評価 ③備考等	事業目的の達成	事業担当部署 （本資料作成時点）
43	単	北本市一般廃棄物一時保管場備品購入事業	①スポットクーラーの整備により施設内の換気効率を向上させることで新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染防止のためにマスク着用で作業を行う際の熱中症対策を図る。 ②備品購入費137,000円（スポットクーラー・二口吹き出し口アダプター） ③地方公共団体	1. 感染拡大防止	136,620	136,000	R4. 1. 17	R4. 2. 14	—	①北本市一般廃棄物一時保管場にスポットクーラーを1台整備した。 ②北本市一般廃棄物一時保管場にスポットクーラーを1台整備したことで、施設内の換気効率が向上し、新型コロナウイルス感染拡大が防止できた。また、作業員が感染防止のためのマスク着用で作業を行う際の熱中症対策が図れた。 ③実施計画に記載した「成果目標」：北本市一般廃棄物一時保管場にスポットクーラーを1台整備する。	○	環境課

合計：284,946,031 合計：252,480,000

【備考】

- 実施計画記載事業数：40事業（「実施計画No.」の13、14、17は欠番。）
- 「事業名」については、国が示した実施計画記入要領の指示に則し、国庫補助事業（国庫補助事業等の地方負担に臨時交付金を充てる事業）の場合にはその補助金の名称を記載。
- 「事業内容による大まかな分類」は、各事業を事業内容に応じて5つのカテゴリー（感染拡大防止、住民・事業者への直接的な支援、地域経済対策、DX加速化、その他）に分類したものの。
- 「事業担当部署」については、関係部署が複数の事業は代表部署を記載。